

## I. 国民の安全・安心の確保

### (1) 新たなステージに対応した防災・減災対策、老朽化対策の推進

- ・火山、地震、津波、台風、集中豪雨等に対する観測・監視体制等の強化
  - ・静止気象衛星「ひまわり9号」を整備するとともに、台風、集中豪雨などに関する観測・解析技術及び予測技術の高度化を実施
  - ・火山活動監視・予測の高度化、地震・地殻変動の監視に係る技術や津波予測手法の開発・改良を実施
- ・ICT等の情報ソフトインフラの整備による防災・減災対策の推進
  - ・屋内外シームレスな測位環境の実現及び3次元地図の整備・更新に係る技術開発
  - ・基盤地図情報等の整備やWeb技術を使ったシステムの構築
- ・南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策等の推進
  - 災害拠点建築物の機能継続技術の開発、沿岸域施設における地震被害後の残存性能評価手法の構築を実施
- ・インフラ老朽化対策等のための戦略的な維持管理・更新の推進
  - 非破壊検査による点検・診断技術等の開発・導入、施設毎の現況等の情報に関するプラットフォームの構築、既存港湾施設の点検・補修の範囲を簡便に判断する手法の開発、道路の老朽化対策のための技術研究開発
- ・次世代インフラ用ロボット開発・導入の推進
  - 維持管理・災害対応時に利用するロボットの開発・導入を推進

### (2) 生活空間の安全・安心の確保

舶用機器等のインターネット化(IoT)やビッグデータを活用したシステムの開発を推進

## II. 豊かで利便性の高い地域社会の実現

### (1) 「コンパクト+ネットワーク」の実現等

高精度測位技術を活用した乗継円滑等に資する情報提供等の技術開発を実施

### (2) 地域と暮らしの魅力の向上

鉄道における安全性の向上や次世代大型自動車の技術開発を実施

## III. 日本経済の再生

(1) 既存ストックの最大活用、民間ビジネス機会の拡大等「高度道路交通システム(ITS)の研究」や「下水道の革新的技術の実証」、「海洋産業の戦略的振興」及び「屋内外の電子地図や測位環境等の空間情報インフラの整備・活用等」、「自動走行の実現に必要な安全基準策定に関する調査研究」を実施

## 平成28年度 技術研究開発関係予算概算要求 総括表

(単位:百万円)

事 項	27年度	28年度		比較増△減額 (B)-(A)	倍率 (B)/(A)
	予算額 (A)	要求額 (B)	うち 「新しい日本のための 優先課題推進枠」		
<b>科学技術関係予算 合計</b>	(52,658)	(55,470)	(7,891)	2,811	(1.053)
一般会計	(52,242)	(55,052)	(7,891)	2,810	(1.054)
うち科学技術振興費	(27,494)	(30,335)	(2,857)	2,841	(1.103)
自動車安全特別会計	(417)	(418)	(0)	(1)	(1.002)

※ ( ) 内は現時点で未確定である公共事業費の一部（平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上）等を除いた額である。

なお、計数は整理の結果異動することがある。また、四捨五入しているため、合計値が合わない場合がある。